

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第114期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 下 修 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目12番10号  
（築地MFビル26号館内）  
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 0480（85）1101（代）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 井 澤 信 之

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地  
（日本鑄鉄管株式会社本社・工場）

【電話番号】 0480（85）1101（代）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 井 澤 信 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	14,074	13,604	14,047	13,775	12,983
経常利益 (百万円)	1,378	882	636	599	109
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (百万円)	828	566	389	362	35
包括利益 (百万円)	854	863	93	488	133
純資産額 (百万円)	11,062	11,724	11,560	11,946	11,977
総資産額 (百万円)	18,727	19,402	19,329	19,552	19,636
1株当たり純資産額 (円)	330.91	350.56	345.04	356.22	356.65
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	25.17	17.22	11.85	11.00	1.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.1	59.5	58.7	59.9	59.8
自己資本利益率 (%)	7.8	5.1	3.4	3.1	
株価収益率 (倍)	9.2	13.1	11.6	16.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	726	2,006	1,205	996	1,337
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	771	1,202	811	592	750
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	118	125	251	232	162
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,572	2,250	2,393	2,564	2,988
従業員数 (名)	300	331	340	341	340

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員であります。(再雇用嘱託社員及び契約社員を含み、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	12,183	11,303	10,711	10,377	9,708
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,179	749	424	323	101
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	727	775	286	218	98
資本金 (百万円)	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855
発行済株式総数 (株)	32,930,749	32,930,749	32,930,749	32,930,749	32,930,749
純資産額 (百万円)	10,155	10,739	10,946	11,073	10,875
総資産額 (百万円)	16,971	17,762	17,351	17,509	17,499
1株当たり純資産額 (円)	308.61	326.39	332.68	336.56	330.56
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	5.00 (3.00)	3.00 ( )	3.00 ( )	2.00 ( )
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	22.12	23.58	8.70	6.63	3.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.8	60.5	63.1	63.2	62.1
自己資本利益率 (%)	7.3	7.4	2.6	2.0	
株価収益率 (倍)	10.4	9.6	15.8	27.2	
配当性向 (%)	27.1	21.2	34.5	45.2	
従業員数 (名)	246	280	285	283	282

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員であります。(再雇用嘱託社員及び契約社員を含み、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)

## 2 【沿革】

昭和12年10月	東洋精機株式会社を埼玉県蕨市に設立、資本金48万円。
昭和14年2月	社名を東洋精工工業株式会社と変更、内燃機関用ピストン及びピストンリングを製造。
昭和24年12月	ガス、水道用鑄鉄管（立型鑄鉄管）の製造を開始。
昭和27年3月	東京営業所を開設。
昭和29年9月	遠心力砂型鑄鉄管の製造開始。
昭和35年1月	社名を日本鑄鉄管株式会社と変更、資本金1億5,000万円。
昭和37年1月	本社を東京に移す。
昭和37年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年5月	ダクタイル鑄鉄管（大口径管）の製造を開始。
昭和40年12月	建設業法による大臣登録の認可を受ける。
昭和42年4月	中部支社（名古屋市）を開設。
昭和44年7月	東北支社（仙台市）を開設。
昭和51年1月	北海道支社（札幌市）を開設。
昭和53年6月	倉庫業務、運送業務を開始。
昭和56年5月	工場を埼玉県久喜市菖蒲町へ全面移転。
昭和61年3月	鉄蓋工場（埼玉県久喜市）を買収し、製造を開始。
平成元年8月	多目的鑄造設備を導入。
平成5年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成8年3月	第1回無担保転換社債（調達資金30億円）の発行。
平成9年4月	日鑄商事株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）。
平成10年1月	レジンコンクリート管の製造を開始。
平成10年8月	ポリエチレン管の製造を開始。
平成12年9月	九州支社（福岡市）を開設。
平成13年11月	日鑄サービス株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成15年4月	エンジニアリング事業を開始。
平成16年1月	株式会社鶴見工材センターを設立（現・連結子会社）。
平成18年2月	利根鉄工株式会社の株式を取得（現・高崎工場）。
平成21年10月	本社を埼玉県久喜市菖蒲町の工場へ全面移転。
平成21年11月	東京事務所（本店）を開設。
平成26年4月	利根鉄工株式会社を吸収合併（現・高崎工場）。

### 3 【事業の内容】

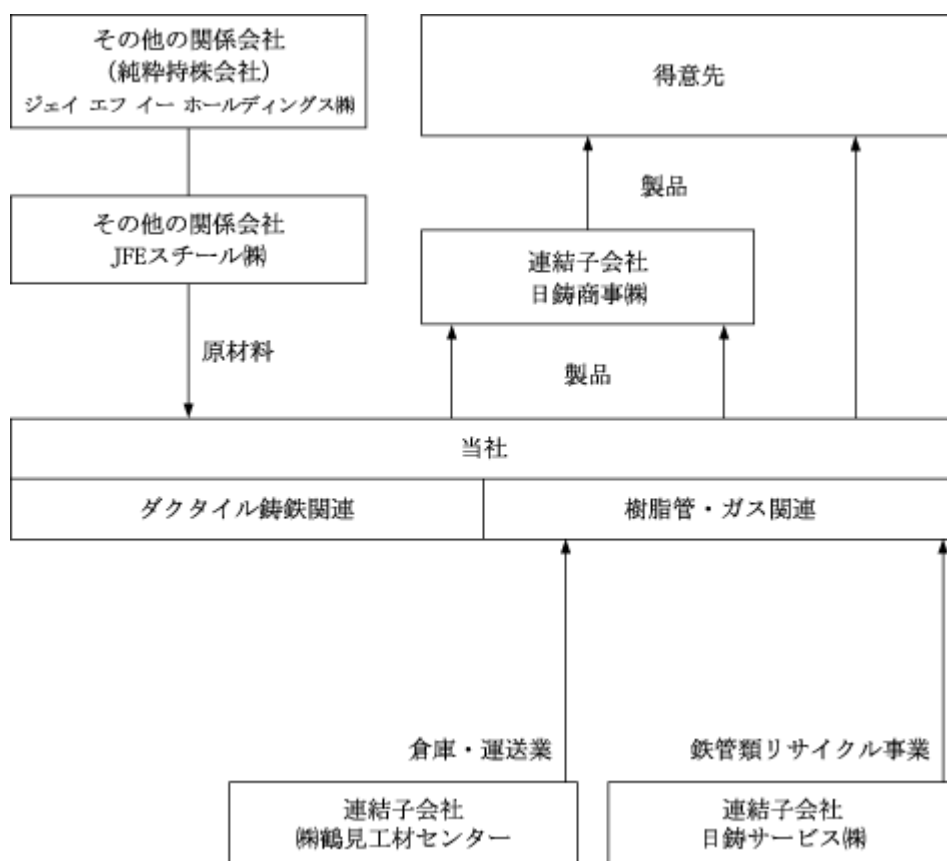
当社の企業集団は、当社と連結子会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、上下水道・ガス用資材であるダクタイル鑄鉄製品（鑄鉄管、鉄蓋）、樹脂管及び関連付属品の製造販売を主な事業としており、さらに倉庫業、道路貨物運送業及び「産業廃棄物の運搬及び積み替え保管事業」等を展開しております。

当社グループの事業内容と、当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、下記区分は後記、第5 [ 経理の状況 ] 1 [ 連結財務諸表等 ] の注記に掲げる [ セグメント情報 ] の区分と同一であります。

日鑄商事株式会社	当社の販売店
株式会社鶴見工材センター	ガス用配管材等の保管及び運送
日鑄サービス株式会社	鉄管類リサイクル事業等
JFEスチール株式会社	原材料等の購入等

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
日鑄商事(株) (注) 2, 5	埼玉県 戸田市	28	ダクタイル鑄鉄関連, 樹脂管・ガス関連	100.0	・ 役員の兼任 2 名 ・ 営業上の取引 当社製品の販売店 ・ 資金の貸付
(株)鶴見工材センター	神奈川県 横浜市 鶴見区	50	樹脂管・ガス関連	60.0	・ 役員の兼任 3 名 ・ 営業上の取引 ガス用配管材等の保管 及び輸送の委託先
日鑄サービス(株)	神奈川県 横浜市 鶴見区	40	樹脂管・ガス関連	100.0	・ 役員の兼任 4 名 ・ 営業上の取引 原材料の購入先 ・ 資金の預かり
(その他の関係会社)					
ジェイ エフ イー ホールディングス(株) (注) 3	東京都 千代田区	147,143	鉄鋼業、総合エンジニ アリング業等を行う子 会社の持株会社	( 29.3 ) 〔 29.3 〕	・ J F E スチール株式会 社の完全親会社
J F E スチール(株)	東京都 千代田区	239,644	鉄鋼事業	( 29.3 ) 〔 0.1 〕	・ 営業上の取引 原材料等の購入先

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2. 特定子会社であります。  
 3. 有価証券報告書提出会社であります。  
 4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接被所有割合であります。  
 5. 日鑄商事株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,847 百万円
	経常利益	75 "
	当期純利益	34 "
	純資産額	281 "
	総資産額	2,620 "

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ダクティル鑄鉄関連	283
樹脂管・ガス関連	32
全社(共通)	25
合計	340

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。(再雇用嘱託社員及び契約社員を含み、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)
2. 全社(共通)は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
282	44.6	19.5	5,693

セグメントの名称	従業員数(名)
ダクティル鑄鉄関連	245
樹脂管・ガス関連	12
全社(共通)	25
合計	282

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。(再雇用嘱託社員及び契約社員を含み、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、JAM日本鑄鉄管労働組合が組織されており、平成30年3月31日現在組合員数は224名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は上下水道、ガス、情報通信を中心とした地域インフラ整備に対して、鑄鉄管、鉄蓋、樹脂管及び関連資材の供給を中心とした事業展開を図っております。しかしながら、公共事業費縮減のなか、主力の水道用鑄鉄管分野においても国内需要の低迷、不安定な販売価格などの事業環境は引き続き厳しさが予想されます。

このような環境のなか、当社は、コア事業の収益力を抜本的に強化するとともに、技術競争力の向上、さらには財務体力の強化を図ることにより強固な経営基盤を構築し、継続的に株主等のステークホルダーの期待に応えることを基本方針としております。

#### (2) 対処すべき課題

当社は、平成29年9月に向こう3年間を展望した中期計画を策定致しました。この計画において、経営の基本方針を下記の4項目に具体化し、着実に実施することにより、安定的に収益が確保できる経営基盤を確立していきます。

##### 鑄鉄管等コア事業の収益力強化

- ・適切な販売価格の維持・改善
- ・業務効率化による直接・間接部門のスリム化

##### 技術競争力の向上

- ・GX管拡大に伴う技術競争力の向上
- ・ガス用新継手構造の開発及び展開
- ・EVS鉄蓋（食い込み・ガタツキ防止）の用途・口径拡大による販売促進

##### 経営環境の変化に耐え得る財務体力の強化

- ・コスト削減による収益力強化で営業キャッシュ・フロー向上
- ・厳選された設備投資計画実施で投資キャッシュ・フロー抑制

##### 安全、品質、コンプライアンス

- ・「ものづくり」の基盤である「安全」と「品質」の確保
- ・コンプライアンスの徹底による社会から信頼される会社



## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

### (1) 原材料の価格変動

当社は主たる商品を素材から製造しており、原材料の製造原価に占める割合は約4割となっております。鋼屑、コークス及び石油関連製品の購入価格が国際市況の影響を受け大幅に変動する場合があります。従って、原材料価格の変動は当社の業績を大きく左右する要因となっております。

### (2) 取引先（市場）について

当社グループが取り扱う商品の多くは、地方自治体等の公共事業向けとなるため、各年度の公共事業予算に依存しております。従って、公共事業予算が大きく変動した場合、国内需要及び市況価格が変動し、当社グループの売上高及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

### (3) 貸倒損失の発生リスク

当社は、鑄鉄管等の上下水道用資機材を主に各地域の特約店を経由して配管工事業者等に販売しております。当社の販売先である特約店については、各社の規模、財務状況等を精査し与信額を決定しておりますが、予期せぬ原因で特約店向けの債権の回収が困難になるリスクがあります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策効果による雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調がみられるものの、中国経済の減速懸念、米国の政策動向や英国のEU離脱など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鑄鉄管類の需要につきましては、全国的に地方自治体の厳しい財政状況が継続しており、低水準で推移いたしました。

このような環境のなか当社グループは、昨年度に引き続き「鑄鉄管等コア事業の収益力強化」、「技術競争力の向上」及び「経営環境の変化に耐え得る財務体力の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなっております。

当連結会計年度の売上高につきましては、ガス用資材及び子会社のリサイクル事業が好調に推移したものの、販売子会社を含め主力である水道用鑄鉄管類の販売量が減少したため、前年同期と比べ7億91百万円（前年同期比5.7%）減少し、129億83百万円となりました。

損益につきましては、子会社による売上総利益の改善や販売費及び一般管理費が前年同期に対し38百万円減少したものの、鋼屑などの原材料価格高騰による売上原価の上昇に加え、水道用鑄鉄管類の売上高減少及び競争激化による市況軟化影響等により、営業利益は前年同期と比べ5億12百万円（前年同期比89.1%）減少し、63百万円となりました。経常利益につきましても同様に、前年同期と比べ4億90百万円（前年同期比81.7%）減少し、1億9百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、経常利益の減少影響に加え、特別損失において「訴訟関連損失」28百万円の計上や繰延税金資産の取り崩しにより、税金費用が増加した結果、前年同期と比べ3億97百万円減少し、35百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ダクタイル鑄鉄関連

当連結会計年度の売上高は、販売子会社を含め主力である水道用鑄鉄管類の販売量が減少したため、前年同期と比べ8億33百万円（前年同期比7.0%）減収し、110億8百万円となりました。

セグメント利益又は損失（営業損益）につきましては、鋼屑などの原材料価格高騰による売上原価の上昇に加え、水道用鑄鉄管類の売上高減少及び競争激化による市況軟化影響等により、前年同期と比べ5億57百万円（前年同期比211.2%）減益し、2億93百万円の損失となりました。

#### 樹脂管・ガス関連

当連結会計年度の売上高は、ガス用資材及び子会社のリサイクル事業が好調に推移したため、前年同期と比べ42百万円（前年同期比2.2%）増収し、19億75百万円となり、セグメント利益（営業利益）につきましても、前年同期と比べ54百万円（前年同期比17.4%）増益し、3億69百万円となりました。

平成26年9月に向こう3年間の展望した中期計画の最終年度である平成30年3月期の達成状況は以下とおりとなっております。

異形管のコスト合理化、ガス用新商品（PM継手）収益寄与、ガス用資材及び子会社のリサイクル事業が好調に推移したものの、主力である水道用鑄鉄直管につきましては、全国的な地方自治体の厳しい財政状況及び工事作業不足、低価格水道用管の普及、首都圏の需要減等があり、また、利益面におきましても、売上高減少に加え、競争激化による市況軟化影響等により、中期で掲げた計画に大幅に届きませんでした。

このような環境のなか当社グループは、平成29年9月に向こう3年間の展望した中期計画を策定いたしました。その内容につきましては、第2「事業の状況」、1「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ダクタイル鑄鉄関連	7,406	8.1
樹脂管・ガス関連	859	8.5
合計	8,266	6.6

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
 2. 金額は販売価格を以って計上しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ダクタイル鑄鉄関連	10,665	7.1	1,457	19.0
樹脂管・ガス関連	1,973	+2.2	5	26.0
合計	12,638	5.7	1,462	19.1

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ダクタイル鑄鉄関連	11,008	7.0
樹脂管・ガス関連	1,975	2.2
合計	12,983	5.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
太三機工(株)	2,079	15.1	2,128	16.4
東京瓦斯(株)	1,474	10.7	1,440	11.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、196億36百万円と前連結会計年度末と比べ83百万円増加しました。

これは主に流動資産の「受取手形及び売掛金」が6億98百万円減少したものの、「現金及び預金」が4億24百万円、「商品及び製品」が1億23百万円、「仕掛品」が1億64百万円、「その他」が73百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、76億58百万円と前連結会計年度末と比べ52百万円増加しました。

これは主に流動負債の「支払手形及び買掛金」が1億71百万円増加したものの「未払法人税等」が1億20百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、119億77百万円と前連結会計年度末と比べ30百万円増加しました。

これは主に配当金の支払いや「親会社株主に帰属する当期純損失」の計上により、「利益剰余金」が1億33百万円減少したものの「退職給付に係る調整累計額」が1億47百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により資金が13億37百万円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出7億4百万円等があったため、投資活動による資金については、7億50百万円の減少となりました。

その結果、フリーキャッシュ・フローは5億86万円の収入となりました。

これに対し財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、配当金の支払98百万円等があり、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、29億88百万円と前連結会計年度末と比べ4億24百万円(前連結会計年度末比16.5%)の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、13億37百万円(前連結会計年度は9億96百万円の増加)となりました。

これは主にたな卸資産の増加額2億96百万円、法人税等の支払額2億81百万円があったものの、税金等調整前当期純利益69百万円、減価償却費7億82百万円、売上債権の減少額7億35百万円、仕入債務の増加額2億1百万円が、資金の支出を上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、7億50百万円(前連結会計年度は5億92百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出7億4百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億62百万円(前連結会計年度は2億32百万円の減少)となりました。

これは主に配当金の支払額98百万円、リース債務の返済による支出59百万円によるものであります。

当社グループの資金の調達源及び方針につきましては、次のとおりであります。

資金調達方針としましては、借入金のミニマム化と金融コスト低減及び借入金の長期、短期の比率を考慮して、最適調達を心がけております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

(業務提携基本契約)

契約会社名	契約の相手先	契約締結日	契約内容	契約期間
提出会社	株式会社栗本鐵工所	平成14年6月25日	鑄鉄管事業等での生産・物流・購買・技術分野における業務提携	自 平成14年6月25日 至 平成31年6月24日

#### 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、産業活動や日々の生活に欠かせない水・エネルギー・情報・通信などを輸送・供給するための各種管材料及びその他の商品を提供することにより、社会に貢献することを会社存立の基本理念としてまいりました。

そのなかで、技術対応として商品開発、施工技術及び品質保証の強化を行い、次世代を見据えた「Only 1」商品の育成を推進するとともに、外部各種団体の研究会に参加し、市場動向と研究開発の情報収集に努めてまいりました。製造部門においても、技術開発による生産性と品質の向上をはかり、収益の改善及び企業体質の強化を目指しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は7百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

##### (1) ダクタイル鑄鉄関連

水道用ダクタイル鉄管の主力商品である耐震管につきましては、GX形ダクタイル鉄管が規格化されました。GX形ダクタイル鉄管には、当社が長寿命化を目的として開発した超耐食塗装を施しております。

鉄蓋につきましては、当社の独自技術を付加した新型鉄蓋(EVS構造)の開発が完了し、販売を開始しました。さらに用途・適用口径拡大についても開発が完了しております。

当連結会計年度におけるダクタイル鑄鉄関連に係る研究開発費は7百万円であります。

##### (2) 樹脂管・ガス関連

都市ガス供給用配管材のポリエチレン管化が急速に進むなか、これに対応させた新たな配管接合方式(PM継手)をガス会社殿と共同で研究開発を行い、販売を開始しました。簡便且つ確実な配管を目的としたこの開発構造の使用用途は広く、工事前部材から本支管常用設置部材に至るまで幅広い市場要求に応えるものであります。今後はさらに関連技術について研究開発を行います。

当連結会計年度における樹脂管・ガス関連に係る研究開発費は0百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産の合理化及び設備の更新に重点を置き、当連結会計年度においては、キュボラ集塵の更新工事等に関する設備投資を行っております。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資も含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は7億88百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### （1）ダクティル鑄鉄関連

提出会社の工場において、キュボラ集塵機の更新工事等で総額6億88百万円の設備投資を行いました。  
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### （2）樹脂管・ガス関連

子会社において、メータ処理置場拡張工事等で総額99百万円の設備投資を行いました。  
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日本鑄鉄管株式会社 本社・工場 (埼玉県久喜市)	ダクタイル 鑄鉄関連	鑄鉄管、 鉄蓋生産 設備	913	1,922	2,215 ( 116) [ 19]	95	5,145	217
鉄蓋精整工場 (埼玉県久喜市)	ダクタイル 鑄鉄関連、 樹脂管・ ガス関連	鉄蓋精整 設備、 レジンコン クリート製 品生産設備	17	10	148 ( 3)	1	177	4
樹脂管工場 (埼玉県久喜市)	樹脂管・ ガス関連	樹脂管 生産設備	39	31	345 ( 8)	0	417	7
高崎工場 (群馬県佐波郡玉村町)	ダクタイル 鑄鉄関連 樹脂管・ ガス関連	異形管、 鉄蓋等 製造設備	143	292	583 ( 9)	8	1,028	21

### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日鑄商事 株式会社	本社 (埼玉県戸田市) ほか6営業所	ダクタイル 鑄鉄関連	リース資産 (車両)等	12		( ) [ 2]	58	71	38
株式会社 鶴見工材 センター	本社 (神奈川県 横浜市 鶴見区)	樹脂管・ ガス関連	倉庫設備	142	5	( ) [ 18]	5	153	15
日鑄サー ビス 株式会社	本社 (神奈川県 横浜市 鶴見区)	樹脂管・ ガス関連	事務所、作 業場設備、 マグネット ユンボ等	94	22	( ) [ 1]	0	117	5

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産の合計であります。  
4. 提出会社においては、土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は72百万円であります。また、土地及び建物の一部を賃貸しております。年間賃貸料は21百万円であります。なお、賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。  
5. 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している主な設備内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
日本鑄鉄管株式 会社本社・工場 (埼玉県久喜市)	ダクタイル 鑄鉄関連	G X 型枠	1 式	4 年	22	10

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

(注) 平成30年6月19日開催の第114回定時株主総会において、当社普通株式10株を1株に併合する旨及び株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、発行可能株式総数を128,000,000株から12,800,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,930,749	32,930,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	32,930,749	32,930,749		

(注) 平成30年6月19日開催の第114回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日 (注)	930	32,930	255	1,855	255	264

(注) 転換社債の株式転換による増加

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	31	36	27		3,104	3,219	
所有株式数(単元)		3,172	1,411	14,053	317		13,932	32,885	45,749
所有株式数の割合(%)		9.6	4.3	42.7	1.0		42.4	100.0	

(注) 1. 自己株式29,320株は、「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に320株含まれております。  
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	9,600	29.18
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	3,333	10.13
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	1,011	3.07
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	767	2.33
渡邊倉庫株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	600	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	499	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	454	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	402	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	370	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	293	0.89
計		17,329	52.67

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,519 千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 499 "

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,856,000	32,856	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 45,749		
発行済株式総数	32,930,749		
総株主の議決権		32,856	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式320株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地二 丁目12番10号	29,000		29,000	0.1
計		29,000		29,000	0.1

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,576	275
当期間における取得自己株式	1	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	29,320		29,321	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日まで単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、上下水道・ガス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立が重要であると考えております。従って配当に関しては、将来の事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、株主各位への安定的な配当を維持することを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であり、また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金配当につきましては、平成30年3月期連結の業績及び財政状況（自己資本比率59.8%）を鑑み、期末配当を1株当たり2円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月19日 定時株主総会決議	65	2.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	265	303	239	224	194
最低(円)	195	202	128	155	157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	194	185	180	188	178	168
最低(円)	178	171	171	173	160	158

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		日下 修一	昭和33年3月23日	昭和56年4月 日本鋼管(株)入社(現: J F E スチール(株)) 平成20年4月 J F E スチール(株)知多製造所製造部長 平成22年10月 同社知多製造所企画部長 平成25年4月 同社常務執行役員 平成28年4月 同社専務執行役員 平成30年4月 当社常勤顧問 平成30年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)4	
取締役	製造本部長	清野 邦夫	昭和29年4月17日	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社鑄鉄管製造部部長 平成20年4月 当社副工場長 平成21年10月 当社製造本部長(現) 平成22年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	22
取締役	商品技術 センター長	今橋 和彦	昭和33年4月15日	昭和56年4月 当社入社 平成14年5月 当社鉄蓋製造部長 平成18年4月 当社商品開発部長 平成24年1月 当社品質保証部長 平成25年8月 当社商品技術センター長(現) 平成26年6月 当社取締役就任(現) 平成30年4月 当社ガス営業本部担当	(注)4	14
取締役	管理本部長 ダクタイル 営業本部 担当	井澤 信之	昭和36年10月21日	昭和60年4月 日本鋼管(株)入社 (現: J F E スチール(株)) 平成20年4月 J F E スチール(株)総務部CSR室長 平成22年4月 同社鋼管営業部エネルギー・プラント室長 平成23年4月 同社北海道支社長 平成26年4月 同社鋼管営業部長 平成28年4月 J F E 条鋼(株)常務執行役員 平成29年4月 当社常勤顧問 平成29年6月 当社取締役管理本部長就任(現) 平成30年1月 当社ダクタイル営業本部担当(現)	(注)3	4
取締役	製造副 本部長	北原 雄二	昭和33年3月13日	昭和51年4月 当社入社 平成16年5月 当社鑄鉄管製造部技術室長 平成19年7月 当社生産管理部長 平成22年4月 当社製造本部生産管理部長 平成25年11月 当社常勤監査役 平成30年6月 当社取締役製造副本部長就任(現)	(注)4	5
取締役	ガス営業 本部長	大木 勝裕	昭和35年4月12日	昭和58年4月 東京瓦斯(株)入社 平成18年4月 同社都市リビング事業部 内管企画グループマネージャー 平成20年4月 同社導管部内管保安グループマネージャー 平成25年4月 同社設備保安部長 平成28年6月 鷲宮ガス(株)取締役 平成30年4月 当社ガス営業本部長就任(現) 平成30年4月 (株)鶴見工材センター代表取締役社長(現) 平成30年4月 日鑄サービス(株)代表取締役社長(現) 平成30年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	
取締役		大島 健二	昭和39年10月14日	平成元年4月 川崎製鉄(株)入社(現: J F E スチール(株)) 平成15年4月 J F E スチール(株)西日本製鉄所倉敷地区製 鋼部第2製鋼工場長兼第1製鋼工場長 平成17年10月 同社西日本製鉄所企画部企画室主任部員 平成23年4月 同社西日本製鉄所倉敷地区製鋼部長 平成23年6月 水島合金鉄(株)取締役 平成26年4月 J F E スチール(株)製鋼技術部長(現) 平成26年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		鳴島 正	昭和30年1月30日	昭和54年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成28年4月 平成28年6月	東京瓦斯(株)入社 同社首都圏西導管事業部長 同社幹線建設プロジェクト部長 東京エルエヌジータンカー(株)取締役社長 東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)監査役(現) 当社取締役就任(現)	(注)4		
監査役 (常勤)		高館 健二	昭和37年11月6日	昭和61年4月 平成22年7月 平成23年6月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成30年6月	日本鋼管(株)入社(現: J F E スチール(株)) J F E スチール(株)監査部主任部員(副部長) 同社監査役事務局主任部員(副部長) 同社監査役事務局主任部員(部長) 水島合金鉄(株)監査役(非常勤) ガルバテックス(株)監査役(非常勤) J F E ウエストテクノロジー(株)監査役(非常勤) J F E 精密(株)監査役(非常勤) 当社監査室付(部長) 当社常勤監査役就任(現)	(注)7		
監査役		江口 忠夫	昭和31年3月24日	昭和54年4月 平成15年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年6月	日本鋼管(株)入社 (現: J F E エンジニアリング(株)) J F E エンジニアリング(株)人事部人事室長 同社人事部長 同社常務執行役員 同社常勤監査役就任 当社監査役就任(現) ジェコス(株)常勤監査役就任(現)	(注)5		
監査役		松井 毅浩	昭和38年3月16日	昭和61年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成25年10月 平成29年4月 平成29年6月	川崎製鉄(株)入社(現: J F E スチール(株)) J F E スチール(株) 東日本製鉄所総務部千葉総務室長 同社資材部資材室長 同社監査部長 ジェイ エフ イー ホールディングス(株)監査役事務局部長(現) 当社監査役就任(現)	(注)6		
計							45	

- (注) 1. 取締役 大島 健二、鳴島 正の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 江口 忠夫及び松井 毅浩の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」として、法令の遵守に基づく公正な企業活動を基本に据え、経営の健全性と透明性を高めることを企業統治の要とし、事業経営の有効性と効率性の向上に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に向け「CSR会議」の設置その他の様々な取り組みを行っております。

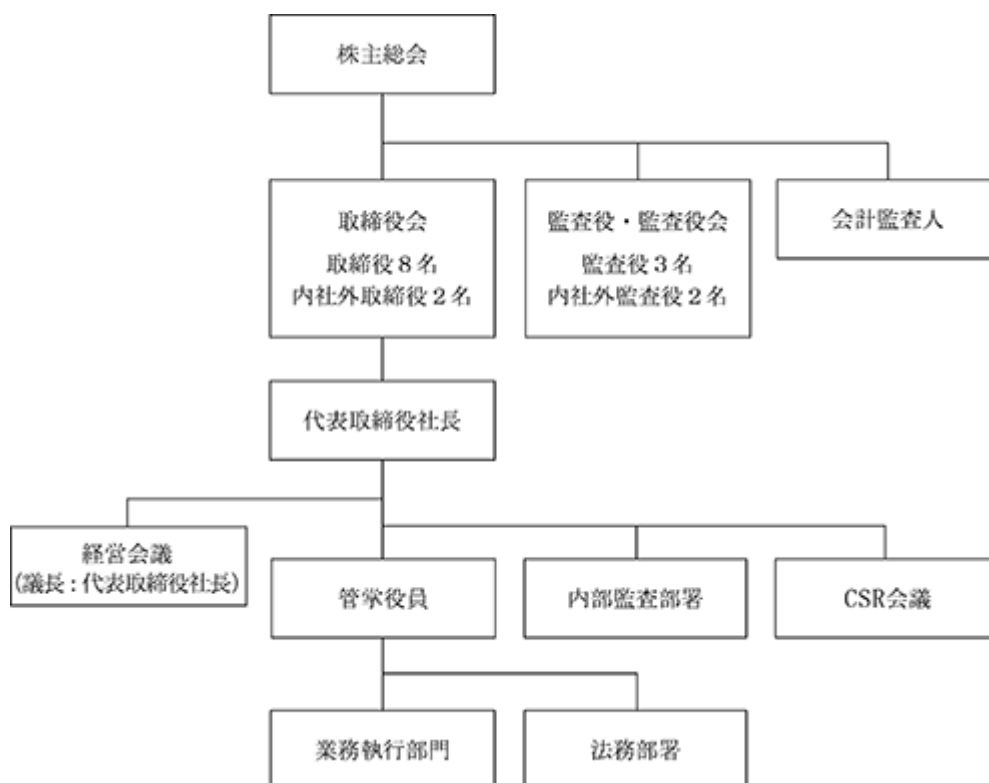
企業理念並びに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規程・規則が遵守されるようはかるとともに、企業活動にかかわる法令変更または社会環境の変化に従い諸規程・規則について適宜見直しを行うことにしております。

業務執行は、各部門の業務規程等に則り行われており、業務執行の適正性と財務報告の正確性を確保しております。

子会社の業務の適正性については、「グループ会社管理規程」に基づき、子会社の管理担当部署を定めるとともに、一定の重要事項について事前承認を行い、事業報告の定期的な報告や重要事項の発生または発生するおそれのある場合の報告を受けるなど、当社のリスク管理の一環として、一致協力して取り組んでおります。

#### (2) 企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上をはかるため、以下の体制を採用しております。(平成30年6月22日現在)





### (3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、まず会社の諸機関が法定の権限と義務を忠実に遂行することを基本としております。即ち取締役会は、業務の執行を決定し、取締役の職務の執行状況を監査するため、原則毎月1回定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催しております。会社の業務執行は、社長（代表取締役）が前述の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」を社内徹底するとともに、権限と責任を明確にし、円滑な情報の伝達を可能とする組織体制に基づき効率的に行っております。なお、経営会議を原則毎月1回開催し、重要方針及び経営執行に関する基本方針等を審議しております。

リスク管理体制は、基本的には内部統制システムと表裏一体なものとなっております。なお、コンプライアンスに関するリスクにつきましては、グループ企業倫理規程を設け、企業の行動目標と行動規準を明らかにするとともに、法令遵守のための各種研修会を実施することにより、経営層はもとより一般社員に至るまでコンプライアンスに対する意識の浸透、具体的な行動規範の徹底をはかっており、あわせて内部監査及び法務業務の充実に努め、絶えず業務執行の妥当性と適法性のチェックを行っております。リスクの管理はグループ会社管理規程及び各部門が該当する業務管理規程等に基づき、当該部門担当取締役の指導の下に行い、当該部門担当取締役は、発生の見られるリスク及び発生したリスクの対応について取締役会に報告し、リスク管理上の問題点について速やかに必要な措置を講じるものとしております。

なお、リスク管理に係る体制整備については、当社及びグループ各社において行うものとしております。

#### [ 取締役会 ]

取締役の定数につきましては、13名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

当社の取締役会は、2名の社外取締役を含む8名（平成30年6月22日現在）で構成され、原則毎月1回定例取締役会が開催され、監査役も出席して取締役会の意思決定及び取締役の業務執行状況、リスク認識を監視しております。

さらに重要案件が生じた場合には、随時臨時取締役会を開催して意思決定をしております。

なお、当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定によるものとされる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

また、当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議できる旨、定款に定めております。

- 1 機動的な資本政策が遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。
- 2 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。
- 3 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

#### [ 監査役・監査役会 ]

当社は、監査役制度を採用し監査役会を設置しております。

監査役会は、社外監査役2名を含んだ3名（平成30年6月22日現在）で構成しており、定期的を開催しております。なお、当社の常勤監査役である高舘 健二氏は日本鋼管株式会社において経理業務に従事していた経験があり、またJFEスチール株式会社において多くの関連会社の監査役を務めていた経験があることから、財務及び会計に相当程度の知見を有しております。

常勤監査役の監査活動は、監査役会が定めた監査の方針・計画等に従い行われており、監査役会は、原則として毎月1回開催しております。監査役は、取締役会等の重要な会議への出席のほか、取締役等からその職務の執行状況等の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査、会計監査人からの監査報告の聴取、子会社からの営業報告の聴取や子会社の業務及び財産状況の調査等により、取締役の職務の執行を監査しております。

#### [ 内部監査 ]

内部監査部署として社長（代表取締役）直属の監査室が設けられており、要員は2名（平成30年6月22日現在）であります。

監査室は、社長（代表取締役）から指示された監査テーマにつき、社長（代表取締役）の承認を得た監査実施計画に基づき、業務監査を実行するとともに、取締役及び使用人の職務の執行を監査し、その結果を社長及び監査役等に報告しております。

また、監査室は、内部統制監査の結果について会計監査人及び監査役に報告する等、相互に連携することにより、会計監査人及び監査役が当社の内部統制に関する理解を深め、より効率的、効果的な監査が行われるよう努めております。

#### [ 会計監査人 ]

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人を選任しており、同監査法人による監査が四半期、期末のみならず期中においても適宜実施されております。

当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

#### [ C S R会議 ]

コーポレート・ガバナンスをより充実し全社横断的なリスク管理を行うため、C S R会議規程に基づき、社長を議長としたC S R会議を設置しており、問題点の把握・共有化とリスクの重要性、緊急性に応じた管理・対応を行っております。

(4) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的・資金的・取引その他の関係

・ 提出会社の社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

平成30年6月22日現在

役名	氏名	略歴
取締役	大島 健二	JFEスチール株式会社 製鋼技術部長
取締役	鳴島 正	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社監査役
監査役	江口 忠夫	ジェコス株式会社 監査役
監査役	松井 毅浩	ジェイ エフ イーホールディングス株式会社 監査役事務局部長

・ 社外取締役及び社外監査役の人的・資金的・取引関係その他の利害関係

JFEスチール株式会社は平成30年3月末において当社の議決権を29.2%所有しており、当社と同社の間には、第1[企業の概況]3[事業の内容]に記載のとおり営業取引がございますが、これは通常の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社はJFEスチール株式会社の完全親会社（純粋持株会社）になりますが、社外監査役と当社との取引関係等の利害関係はありません。

・ 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

大島 健二、鳴島 正の両氏には、これまで培ってきた豊富な業務経験と知識を活かして、客観的な観点から当社の経営全般に亘り必要な助言をいただくことを期待して社外取締役として招聘いたしました。また、江口 忠夫、松井 毅浩の両氏は経営の客観性や中立性の重視の観点から社外監査役に選任いたしました。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

・ 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役及び社外監査役は、出席した取締役会において独立した立場で適宜発言を行うことで企業統治において重要な役割を果たしており、選任状況は適切であります。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

・ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行い、経営者としての経験から適宜質問を行い、意見交換を行う等連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的見地からの報告や発言を適宜行っており、監査役監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査役及び会計監査人と連携をはかり情報収集や意見交換を行っております。

・ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償の限度額は100万円または法令が規定する最低限度額のいずれか高い額であります。

以上は積極的な経営による企業価値の向上と、社外の有能な人材の確保を目的としたものであります。

(5) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	69	52			17	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15	14			1	1
社外役員	7	7				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員及び監査の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第88期定時株主総会決議において年額1億50百万円以内と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第90期定時株主総会決議において年額42百万円以内と決議いただいております。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
業務執行社員	市之瀬 申	新日本有限責任監査法人
	澤部 直彦	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
その他	11名

(7) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 110 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	206,000	42	取引関係等の円滑化のため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	9,969	19	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,560	1	取引関係等の円滑化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京瓦斯(株)	1,275,000	645	従業員の退職一時金の原資として信託拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	183,000	128	従業員の退職一時金の原資として信託拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	206,000	39	取引関係等の円滑化のため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	9,969	21	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,560	1	取引関係等の円滑化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京瓦斯(株)	255,00	719	従業員の退職一時金の原資として信託拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	183,000	127	従業員の退職一時金の原資として信託拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。  
 2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上されておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。  
 3 東京瓦斯(株)は、平成29年10月1日付で1,000株を100株の併合比率で株式併合しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)
提出会社	21		23	
連結子会社				
計	21		23	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,564	2,988
受取手形及び売掛金	5,088	*3 4,389
商品及び製品	3,354	3,478
仕掛品	316	481
原材料及び貯蔵品	506	514
繰延税金資産	112	93
その他	90	163
貸倒引当金	50	42
流動資産合計	11,982	12,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,560	5,676
減価償却累計額	4,228	4,311
建物及び構築物（純額）	1,332	1,365
機械装置及び運搬具	17,380	17,541
減価償却累計額	15,138	15,257
機械装置及び運搬具（純額）	2,241	2,284
工具、器具及び備品	2,928	2,949
減価償却累計額	2,789	2,847
工具、器具及び備品（純額）	138	101
土地	3,293	3,292
リース資産	258	207
減価償却累計額	146	121
リース資産（純額）	112	86
建設仮勘定	8	0
有形固定資産合計	*1 7,126	*1 7,130
無形固定資産		
投資その他の資産	144	128
投資有価証券	111	110
破産更生債権等	50	24
退職給付に係る資産	105	129
繰延税金資産	28	31
その他	30	30
貸倒引当金	26	17
投資その他の資産合計	299	309
固定資産合計	7,569	7,569
資産合計	19,552	19,636



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,535	*3 2,706
短期借入金	*1 550	*1 550
未払法人税等	170	50
賞与引当金	135	134
その他	863	*3 938
流動負債合計	4,255	4,380
<b>固定負債</b>		
長期借入金	*1 2,000	*1 2,000
繰延税金負債	1	34
役員退職慰労引当金	44	38
退職給付に係る負債	779	701
負ののれん	54	48
その他	471	454
固定負債合計	3,351	3,278
負債合計	7,606	7,658
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	9,830	9,696
自己株式	5	5
株主資本合計	11,945	11,811
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	11	11
退職給付に係る調整累計額	237	89
その他の包括利益累計額合計	225	77
非支配株主持分	225	242
純資産合計	11,946	11,977
負債純資産合計	19,552	19,636

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,775	12,983
売上原価	*1,*3 11,203	*1,*3 10,962
売上総利益	2,571	2,020
販売費及び一般管理費	*2,*3 1,996	*2 1,957
営業利益	575	63
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
貸倒引当金戻入額	18	16
設備賃貸料	5	5
作業くず売却益	8	15
その他	27	26
営業外収益合計	61	66
営業外費用		
支払利息	13	12
シンジケートローン手数料	15	0
設備賃貸費用	6	5
その他	2	1
営業外費用合計	37	19
経常利益	599	109
特別利益		
固定資産売却益	*4 0	*4 1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	*5 0	-
固定資産除却損	*6 1	*6 12
減損損失	*7 12	*7 1
訴訟関連損失	-	28
特別損失合計	15	41
税金等調整前当期純利益	584	69
法人税、住民税及び事業税	264	98
法人税等調整額	64	14
法人税等合計	200	83
当期純利益又は当期純損失( )	384	13
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( )	362	35
非支配株主に帰属する当期純利益	22	21
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	0
退職給付に係る調整額	96	147
その他の包括利益合計	*8 104	*8 147
包括利益	488	133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	466	112
非支配株主に係る包括利益	22	21

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整累計額	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	1,855	264	9,567	5	11,682	3	333	329	207	11,560
当期変動額										
剰余金の配当			98		98					98
親会社株主に帰属する 当期純利益			362		362					362
自己株式の取得				0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						8	96	104	18	122
当期変動額合計	-	-	263	0	263	8	96	104	18	385
当期末残高	1,855	264	9,830	5	11,945	11	237	225	225	11,946

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整累計額	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	1,855	264	9,830	5	11,945	11	237	225	225	11,946
当期変動額										
剰余金の配当			98		98					98
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			35		35					35
自己株式の取得				0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						0	147	147	17	164
当期変動額合計	-	-	133	0	134	0	147	147	17	30
当期末残高	1,855	264	9,696	5	11,811	11	89	77	242	11,977

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	584	69
減価償却費	799	782
負ののれん償却額	5	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	16
賞与引当金の増減額(は減少)	5	1
退職給付費用	91	96
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	5
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	12	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28	1
受取利息及び受取配当金	1	2
支払利息	13	12
固定資産除売却損益(は益)	2	10
訴訟関連損失	-	28
売上債権の増減額(は増加)	10	735
たな卸資産の増減額(は増加)	94	296
破産更生債権等の増減額(は増加)	39	25
仕入債務の増減額(は減少)	246	201
その他	34	9
小計	1,203	1,657
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	13	12
法人税等の支払額	195	281
訴訟関連損失の支払額	-	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	996	1,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	563	704
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	11	37
その他	17	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	592	750
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000	-
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	45	-
リース債務の返済による支出	67	59
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	98	98
非支配株主への配当金の支払額	4	4
その他	16	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	232	162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	171	424
現金及び現金同等物の期首残高	2,393	2,564
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,564	* 2,988

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

日鑄商事株式会社

株式会社鶴見工材センター

日鑄サービス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

なし

(2) 持分法を適用した関連会社数

なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品及び製品

移動平均法を採用しております。

b 仕掛品

移動平均法を採用しております。

c 原材料及び貯蔵品

主に移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。ただし、連結子会社については一部を除いて定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）	5年（社内における利用可能期間）
---------------	------------------

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「仕入割引」7百万円、「その他」20百万円は、「その他」27百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	689 百万円	673 百万円
機械装置及び運搬具	1,973 "	1,920 "
土地	935 "	934 "
計	3,598 百万円	3,528 百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	150 百万円	150 百万円
長期借入金	650 "	650 "
計	800 百万円	800 百万円
上記の資産に対する根抵当権限度額	10 百万円	10 百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	7 百万円	4 百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		249 百万円
支払手形		452 "
設備関係支払手形		21 "



(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	12 百万円	9 百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費	410 百万円	414 百万円
給料手当	618 "	630 "
賞与引当金繰入額	49 "	50 "
退職給付費用	54 "	57 "
役員退職慰労引当金繰入額	12 "	6 "
減価償却費	71 "	72 "
貸倒引当金繰入額	15 "	"

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	16 百万円	7 百万円
当期製造費用	0 "	"
計	16 百万円	7 百万円

- 4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0 百万円	1 百万円

- 5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	0 百万円	百万円

- 6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1 百万円	4 百万円
機械装置及び運搬具	0 "	7 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
鉄蓋精整工場 (埼玉県久喜市)	レジンコンクリート製品 製造設備	建物、機械装置

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記工場につきましては、事業環境が予想以上に厳しくなっており、当連結会計年度末においては、当初想定しておりました収益が見込めないため、資産グループの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

建物	機械装置	合計
1 百万円	11 百万円	12 百万円

(資産グループのグループ化の方法)

商品群を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基本に算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
鉄蓋精整工場 (埼玉県久喜市)	レジンコンクリート製品 製造設備	建物、構築物、機械装置
埼玉県久喜市	遊休	土地

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記工場につきましては、事業環境が予想以上に厳しくなっており、当連結会計年度末においては、当初想定しておりました収益が見込めないため、資産グループの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

また、上記遊休資産につきましては、主に予備的な製品置場として利用してきましたが、現時点において有効活用の計画がなく、時価も下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失で計上いたしました。

建物	構築物	機械装置	土地	合計
0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	1 百万円

(資産グループのグループ化の方法)

商品群を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基本に算定しております。

8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11 百万円	0 百万円
組替調整額	"	"
税効果調整前	11 百万円	0 百万円
税効果額	3 "	0 "
その他有価証券評価差額金	8 百万円	0 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	46 百万円	115 百万円
組替調整額	91 "	96 "
税効果調整前	138 百万円	212 百万円
税効果額	42 "	64 "
退職給付に係る調整額	96 百万円	147 百万円
その他の包括利益合計	104 百万円	147 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,930,749			32,930,749

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,142	602		27,744

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 602 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	98	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,930,749			32,930,749

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,744	1,576		29,320

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,576 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	98	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65	2.00	平成30年3月31日	平成30年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	2,564 百万円	2,988 百万円
現金及び現金同等物	2,564 百万円	2,988 百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、G Xの型枠及び管理業務におけるコンピュータ設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信管理規定等に沿って財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,564	2,564	
(2) 受取手形及び売掛金	5,088	5,088	
(3) 投資有価証券	62	62	
(4) 支払手形及び買掛金	(2,535)	(2,535)	
(5) 短期借入金	(550)	(550)	
(6) 長期借入金	(2,000)	(1,999)	0

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,988	2,988	
(2) 受取手形及び売掛金	4,389	4,389	
(3) 投資有価証券	61	61	
(4) 支払手形及び買掛金	(2,706)	(2,706)	
(5) 短期借入金	(550)	(550)	
(6) 長期借入金	(2,000)	(1,996)	3

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	48	48

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	2,523
受取手形及び売掛金	5,088

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	2,965
受取手形及び売掛金	4,389

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(リース債務の償還予定額には残価保証額は含めておりません。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	550					
長期借入金					2,000	
リース債務	56	35	17	6	1	0
合計	606	35	17	6	2,001	0

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	550					
長期借入金				2,000		
リース債務	44	24	13	8	1	0
合計	594	24	13	2,008	1	0

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	62	45	17
債券			
その他			
小計	62	45	17
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	62	45	17

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	61	45	16
債券			
その他			
小計	61	45	16
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	61	45	16

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

連結子会社の1社は退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しており、また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,592	2,652
勤務費用	129	133
利息費用	9	9
数理計算上の差異の発生額	6	3
退職給付の支払額	85	105
その他	0	1
退職給付債務の期末残高	2,652	2,691

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,912	1,978
期待運用収益	15	15
数理計算上の差異の発生額	53	118
事業主からの拠出額	28	29
退職給付の支払額	31	22
年金資産の期末残高	1,978	2,120

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,652	2,691
年金資産	1,978	2,120
	673	571
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	673	571
退職給付に係る負債	779	701
退職給付に係る資産	105	129
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	673	571

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	129	133
利息費用	9	9
期待運用収益	15	15
数理計算上の差異の費用処理額	75	81
過去勤務費用の費用処理額	15	15
確定給付制度に係る退職給付費用	215	223

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
過去勤務費用	15	15
数理計算上の差異	122	196
合計	138	212

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識過去勤務費用	60	44
未認識数理計算上の差異	280	83
合計	340	127

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	12 %	12 %
株式	65 %	66 %
生命保険一般勘定	22 %	21 %
その他	1 %	1 %
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度52%、当連結会計年度51%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
割引率	0.4 %	0.4 %
長期期待運用収益率	0.8 %	0.8 %
予想昇給率	3.2 % ~ 4.1 %	3.2 % ~ 4.1 %

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度 0百万円、当連結会計年度 0百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	45 百万円	42 百万円
貸倒引当金	25 "	19 "
未払事業税	16 "	7 "
たな卸資産評価損	27 "	19 "
役員退職慰労引当金	13 "	11 "
固定資産減損損失	124 "	124 "
資産除去債務	44 "	42 "
退職給付に係る負債	479 "	461 "
繰越欠損金	"	49 "
その他	36 "	42 "
繰延税金資産小計	812 百万円	821 百万円
評価性引当額	129 "	178 "
繰延税金資産合計	682 百万円	642 百万円
<b>繰延税金負債</b>		
買換資産圧縮積立金	259 百万円	258 百万円
退職給付信託設定益	160 "	160 "
その他有価証券評価差額金	5 "	5 "
退職給付に係る資産	32 "	39 "
土地評価益	85 "	85 "
その他	"	3 "
繰延税金負債合計	543 百万円	552 百万円
繰延税金資産(負債)純額	139 百万円	89 百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	112 百万円	93 百万円
固定資産 繰延税金資産	28 "	31 "
固定負債 繰延税金負債	1 "	34 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	6.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	1.8%
試験研究費に係る税額控除	0.3%	1.1%
住民税均等割	2.0%	16.8%
子会社との税率差異	1.9%	14.2%
負ののれん償却額	0.3%	2.5%
法人税等還付額	0.5%	12.8%
評価性引当額の増減額	1.0%	70.4%
その他	0.6%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%	120.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年～9年と見積り、割引率は0.583%～0.935%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
期首残高	152	百万円	145	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		"		"
時の経過による調整額		"		"
資産除去債務の履行による減少額	6	"	4	"
期末残高	145	百万円	141	百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売市場・顧客の種類・業界に特有の規制環境等の類似性を考慮し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売市場の類似性を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ダクタイル鑄鉄関連」及び「樹脂管・ガス関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ダクタイル鑄鉄関連」は、水道用ダクタイル鑄鉄管、水道用異形管、上下水道用FEM鉄蓋、水道用付属部品の製造販売及び水道施設工事業、エンジニアリング事業を行っております。「樹脂管・ガス関連」は、ガス用ダクタイル鑄鉄管、ガス用異形管、ガス用FEM鉄蓋、ガス用付属部品、ポリエチレン管、レジンコンクリート製品の製造販売、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類(金属、樹脂等)の販売を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失( )は営業損益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,842	1,933	13,775	13,775		13,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高		38	38	38	38	
計	11,842	1,972	13,814	13,814	38	13,775
セグメント利益	263	314	578	578	3	575
セグメント資産	15,451	1,839	17,290	17,290	2,261	19,552
その他の項目						
減価償却費	751	48	799	799		799
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	633	60	693	693		693

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 2,261百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,008	1,975	12,983	12,983		12,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高		46	46	46	46	
計	11,008	2,021	13,029	13,029	46	12,983
セグメント利益又は損失 ( )	293	369	75	75	12	63
セグメント資産	15,001	1,946	16,948	16,948	2,687	19,636
その他の項目						
減価償却費	735	46	782	782		782
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	688	99	788	788		788

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 2,687百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主な報告セグメントの名称
太三機工(株)	2,079	ダクタイル鑄鉄関連
東京瓦斯(株)	1,474	樹脂管・ガス関連

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主な報告セグメントの名称
太三機工(株)	2,128	ダクタイル鑄鉄関連
東京瓦斯(株)	1,440	樹脂管・ガス関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ダクタイル鑄鉄関連	樹脂管・ガス関連	計	
減損損失		12	12	12

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ダクタイル鑄鉄関連	樹脂管・ガス関連	計	
減損損失	0	0	1	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ダクタイル鑄鉄関連	樹脂管・ガス関連	計	
当期償却額	5		5	5
当期末残高	54		54	54

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ダクタイル鑄鉄関連	樹脂管・ガス関連	計	
当期償却額	5		5	5
当期末残高	48		48	48

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 会社等	東京瓦斯(株)	東京都 港区	141,844	ガスの製 造・供給及 び販売等	(被所有) 直接 10.1	製品の売上、ガ ス用配管材等保 管の受注先	製品の売 上、ガス用 配管材等保 管の受注先	1,474	売掛金	145

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 会社等	東京瓦斯(株)	東京都 港区	141,844	ガスの製 造・供給及 び販売等	(被所有) 直接 10.1	製品の売上、ガ ス用配管材等保 管の受注先	製品の売 上、ガス用 配管材等保 管の受注先	1,440	売掛金	124

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な影響を及ぼす取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要な影響を及ぼす取引がないため、記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	356.22 円	356.65 円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	11.00 円	1.07 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(百万円)	362	35
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失( )(百万円)	362	35
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,903	32,902

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,946	11,977
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	225	242
(うち非支配株主持分(百万円))	( 225)	( 242)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,720	11,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	32,903	32,901

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月21日開催の取締役会において、平成30年6月19日開催の第114回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合及び単元未満株式数の変更の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	32,930,749株
株式併合により減少する株式数	29,637,675株
株式併合後の発行済株式総数	3,293,074株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,562.15円	3,566.51円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	110.05円	10.66円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550	550	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	56	44		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000	2,000	0.4	平成33年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	64	48		平成31年4月30日～ 平成36年3月29日
合計	2,670	2,642		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返還予定額には残価保証額は含まれておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金			2,000	
リース債務	24	13	8	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,721	6,342	10,358	12,983
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3	32	113	69
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	6	9	47	35
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損 失( ) (円)	0.19	0.29	1.45	1.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損 失( ) (円)	0.19	0.47	1.17	2.52

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608	1,596
受取手形	2,260	*4 2,261
売掛金	*1 2,210	*1 1,819
製品	3,272	3,408
仕掛品	316	481
原材料及び貯蔵品	515	522
繰延税金資産	86	74
関係会社短期貸付金	-	100
その他	*1 71	*1 136
貸倒引当金	29	27
流動資産合計	10,312	10,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	888	864
構築物	234	251
機械及び装置	2,227	2,254
車両運搬具	3	1
工具、器具及び備品	133	95
土地	3,293	3,292
リース資産	57	27
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	*2 6,838	*2 6,788
無形固定資産		
ソフトウェア	101	86
その他	39	39
無形固定資産合計	140	125
投資その他の資産		
投資有価証券	111	110
関係会社株式	76	76
その他	31	26
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	217	212
固定資産合計	7,197	7,126
資産合計	17,509	17,499

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,385	*4 1,447
買掛金	*1 390	*1 480
短期借入金	*2 550	*2 550
未払法人税等	105	-
関係会社預り金	160	160
賞与引当金	125	124
その他	*1 751	*1,*4 848
流動負債合計	3,468	3,610
<b>固定負債</b>		
長期借入金	*2 2,000	*2 2,000
繰延税金負債	104	73
退職給付引当金	332	435
役員退職慰労引当金	43	37
負ののれん	54	48
その他	432	417
固定負債合計	2,967	3,012
負債合計	6,435	6,623
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,855	1,855
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	264	264
資本剰余金合計	264	264
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	463	463
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	598	597
別途積立金	5,362	5,362
繰越利益剰余金	2,521	2,325
利益剰余金合計	8,946	8,748
自己株式	5	5
株主資本合計	11,061	10,864
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11	11
評価・換算差額等合計	11	11
純資産合計	11,073	10,875
負債純資産合計	17,509	17,499

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	*1 10,377	*1 9,708
売上原価	*1 8,550	*1 8,442
売上総利益	1,827	1,265
販売費及び一般管理費	*1,*2 1,555	*1,*2 1,515
営業利益又は営業損失( )	272	249
営業外収益		
受取利息	*1 0	*1 0
受取配当金	*1 31	*1 115
貸倒引当金戻入額	12	2
作業くず売却益	8	15
その他	*1 26	*1 26
営業外収益合計	80	160
営業外費用		
支払利息	*1 13	*1 12
シンジケートローン手数料	15	0
その他	0	0
営業外費用合計	29	12
経常利益又は経常損失( )	323	101
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	12
減損損失	12	1
特別損失合計	15	13
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	307	114
法人税、住民税及び事業税	153	3
法人税等調整額	63	18
法人税等合計	89	15
当期純利益又は当期純損失( )	218	98



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,855	264	264	463	600	5,362	2,400	8,827
当期変動額								
剰余金の配当							98	98
当期純損失( )							218	218
買換資産圧縮積立金 の取崩					1		1	-
税率変更に伴う積立 金の増加					0		0	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	121	119
当期末残高	1,855	264	264	463	598	5,362	2,521	8,946

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5	10,942	3	3	10,946
当期変動額					
剰余金の配当		98			98
当期純損失( )		218			218
買換資産圧縮積立金 の取崩					-
税率変更に伴う積立 金の増加					-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			8	8	8
当期変動額合計	0	119	8	8	127
当期末残高	5	11,061	11	11	11,073

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,855	264	264	463	598	5,362	2,521	8,946
当期変動額								
剰余金の配当							98	98
当期純損失( )							98	98
買換資産圧縮積立金の取崩					1		1	-
税率変更に伴う積立金の増加					0		0	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	196	197
当期末残高	1,855	264	264	463	597	5,362	2,325	8,748

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5	11,061	11	11	11,073
当期変動額					
剰余金の配当		98			98
当期純損失( )		98			98
買換資産圧縮積立金の取崩					-
税率変更に伴う積立金の増加					-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	0	197	0	0	198
当期末残高	5	10,864	11	11	10,875

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(1) 原材料及び貯蔵品

移動平均法を採用しております。

(2) 製品・仕掛品

移動平均法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	2～50年
機械及び装置	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）	5年（社内における利用可能期間）
---------------	------------------

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

###### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (3) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,580 百万円	1,366 百万円
短期金銭債務	38 "	37 "

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金150百万円及び長期借入金650百万円の担保として、根抵当権限度額(10百万円)に供しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	689 百万円	673 百万円
機械及び装置	1,973 "	1,920 "
土地	935 "	934 "
計	3,598 百万円	3,528 百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	7 百万円	4 百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		89 百万円
支払手形		452 "
設備関係支払手形		21 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,006 百万円	2,501 百万円
仕入高	114 "	146 "
営業取引以外の取引による取引高	170 "	272 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
運送費	399 百万円	402 百万円
給料手当	388 "	395 "
賞与引当金繰入額	39 "	39 "
退職給付費用	48 "	50 "
役員退職慰労引当金繰入額	11 "	6 "
減価償却費	46 "	43 "
おおよその割合		
販売費	57 %	58 %
一般管理費	43 "	42 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
子会社株式	76	76

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	38 百万円	37 百万円
貸倒引当金	9 "	8 "
未払事業税	10 "	3 "
たな卸資産評価損	22 "	18 "
役員退職慰労引当金	13 "	11 "
固定資産減損損失	124 "	124 "
資産除去債務	44 "	42 "
退職給付引当金	341 "	379 "
繰越欠損金	"	49 "
その他	9 "	9 "
繰延税金資産小計	614 百万円	685 百万円
評価性引当額	121 "	172 "
繰延税金資産合計	493 百万円	513 百万円
<b>繰延税金負債</b>		
買換資産圧縮積立金	259 百万円	258 百万円
退職給付信託設定益	160 "	160 "
その他有価証券評価差額金	5 "	5 "
土地評価益	85 "	85 "
その他	"	2 "
繰延税金負債合計	511 百万円	512 百万円
繰延税金資産(負債)純額	17 百万円	0 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		31.3%
試験研究費に係る税額控除		0.7%
住民税均等割		8.4%
負ののれん償却額		1.5%
法人税等還付税額		5.5%
評価性引当額の増減額		45.2%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		13.2%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月21日開催の取締役会において、平成30年6月19日開催の第114回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合及び単元未満株式数の変更の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	32,930,749株
株式併合により減少する株式数	29,637,675株
株式併合後の発行済株式総数	3,293,074株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,365.63円	3,305.57円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	66.33円	30.08円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	888	44	1 ( 0)	67	864	3,218
	構築物	234	43	2 ( 0)	23	251	719
	機械及び装置	2,227	496	8 ( 0)	461	2,254	15,078
	車両運搬具	3	0	0	2	1	107
	工具、器具及び備品	133	75	14	98	95	2,806
	土地	3,293		0 ( 0)		3,292	
	リース資産	57	5	3	31	27	57
	建設仮勘定	0		0			
	計	6,838	665	31 ( 1)	684	6,788	21,989
無形固定資産	借地権	32				32	
	ソフトウェア	101	34	12	36	86	
	電話加入権	6				6	
	計	140	34	12	36	125	

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	手直小屋立替	13	百万円
構築物	道路工事 コンクリート舗装化	10	〃
機械及び装置	キュボラ集塵機更新	96	〃
	加工機導入工事	51	〃
工具、器具及び備品	モールド製作・再生	26	〃

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30	27	30	27
賞与引当金	125	124	125	124
役員退職慰労引当金	43	10	17	37

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
特別口座の振替 取扱場所 株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の広告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.nichu.co.jp">http://www.nichu.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月22日  
関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月22日  
関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第114期第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日  
関東財務局長に提出。

第114期第2四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日  
関東財務局長に提出。

第114期第3四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日  
関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成29年6月22日  
関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

日本鑄鉄管株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本鑄鉄管株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本鑄鉄管株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

日本鑄鉄管株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。